

四半期報告書

(第90期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仙田 貞雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 財務部会計課長 日向 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 財務部会計課長 日向 勝久

【縦覧に供する場所】 三井金属鉱業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	322,641	345,351	441,046
経常利益 (百万円)	18,243	23,696	13,656
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,665	17,098	3,662
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,489	27,173	17,408
純資産額 (百万円)	173,324	194,390	169,867
総資産額 (百万円)	491,881	533,809	503,825
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.42	29.94	6.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	34.6	31.9

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.12	11.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費増税後の個人消費低迷に加えて、急激な円安による輸入品を中心とした原材料価格の上昇、欧州や中国などの海外経済の景気減速懸念等があるものの、政府の経済対策や日銀の追加金融緩和による円安・株高の継続、円安や原油価格の下落による企業の業績改善などにより景気は緩やかな回復基調の中で推移しました。

このような環境のもと、当社グループの売上高は、円安効果やLME（ロンドン金属取引所）価格の上昇による金属セグメントを中心とした増収に加えて、機能材料セグメントにおいて排ガス浄化触媒、極薄銅箔および薄膜材料製品の販売が好調であったことや自動車機器セグメントにおいて北米及び中国市場で販売が好調であったこと等の影響により、当第3四半期連結累計期間は、前年同期比227億円（7.0%）増加の3,453億円となりました。

損益面では、前期計上した薄膜材料のたな卸資産の見積り変更による影響の剥落があったものの、機能材料セグメントや自動車機器セグメントでの増販、円安効果やそれに伴うたな卸資産の在庫影響による要因（以下「在庫要因」）等により、営業利益は前年同期比54億円（31.2%）増加の230億円となり、経常利益は、前年同期比54億円（29.9%）増加の236億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産売却益等を特別利益に、固定資産除却損等を特別損失にそれぞれ計上し、さらに税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比54億円（46.6%）増加の170億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成26年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。

①機能材料

排ガス浄化触媒、スマートフォン向け極薄銅箔及び液晶パネル向け薄膜材料製品などの販売が好調であったこと等により当セグメントの売上高は前年同期比115億円（11.1%）増加の1,155億円となりましたが、経常利益は、前期計上した薄膜材料のたな卸資産の見積り変更による影響の剥落や在庫要因の影響等により30億円（21.6%）減少の109億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第3四半期連結累計期間の生産量26千t）

②金属

亜鉛など主要地金の需要及び為替・LME価格が堅調に推移したこと等により当セグメントの売上高は、前年同期比79億円（8.7%）増加の992億円、経常利益は、64億円（392.9%）増加の81億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第3四半期連結累計期間の生産量161千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第3四半期連結累計期間の生産量51千t）

③自動車機器

自動車需要は、北米・中国を中心に堅調に推移しました。これにより当セグメントの売上高は、前年同期比119億円（18.4%）増加の771億円、経常利益は15億円（86.0%）増加の32億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第3四半期連結累計期間の生産金額672億円）

④関連

エンジニアリング事業の受注や各種製品の需要が総じて堅調に推移しました。当セグメントの売上高は、前年同期比88億円（11.1%）増加の882億円となりました。経常利益は、各種製品の販売の増加やコスト削減効果等により11億円（71.8%）増加の27億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,363百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	572,966,166	572,966,166	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	572,966	—	42,129	—	22,557

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,842,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,826,000	569,826	—
単元未満株式	普通株式 1,298,166	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,826	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	1,842,000	—	1,842,000	0.32
計	—	1,842,000	—	1,842,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,290	13,070
受取手形及び売掛金	82,582	※4 88,595
商品及び製品	26,026	28,992
仕掛品	27,716	31,287
原材料及び貯蔵品	31,573	38,590
繰延税金資産	3,926	4,015
その他	11,410	16,404
貸倒引当金	△133	△145
流動資産合計	198,392	220,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,615	160,370
減価償却累計額	△103,660	△107,556
建物及び構築物（純額）	51,954	52,814
機械装置及び運搬具	306,122	324,078
減価償却累計額	△254,171	△270,148
機械装置及び運搬具（純額）	51,950	53,929
鉱業用地	507	508
減価償却累計額	△234	△234
鉱業用地（純額）	273	273
土地	32,718	32,914
建設仮勘定	9,536	9,964
その他	52,134	54,909
減価償却累計額	△42,171	△44,046
その他（純額）	9,963	10,862
有形固定資産合計	156,397	160,759
無形固定資産	4,177	3,851
投資その他の資産		
投資有価証券	134,337	136,810
長期貸付金	501	567
繰延税金資産	2,231	2,361
退職給付に係る資産	2,830	3,172
その他	5,344	5,906
貸倒引当金	△387	△431
投資その他の資産合計	144,857	148,386
固定資産合計	305,432	312,998
資産合計	503,825	533,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,699	※4 42,659
短期借入金	59,084	63,398
コマーシャル・ペーパー	10,000	7,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,320	2,798
繰延税金負債	24	9
引当金	6,399	4,484
その他	28,362	32,185
流動負債合計	159,891	163,036
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	89,416	90,211
繰延税金負債	4,715	5,071
引当金	2,559	2,394
退職給付に係る負債	22,784	23,245
資産除去債務	2,344	2,340
その他	2,246	3,117
固定負債合計	174,066	176,381
負債合計	333,958	339,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	92,190	106,857
自己株式	△596	△601
株主資本合計	156,280	170,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	2,393
繰延ヘッジ損益	△205	△3,456
為替換算調整勘定	3,531	15,313
退職給付に係る調整累計額	△388	△292
その他の包括利益累計額合計	4,591	13,957
少数株主持分	8,994	9,489
純資産合計	169,867	194,390
負債純資産合計	503,825	533,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	322,641	345,351
売上原価	271,488	288,819
売上総利益	51,153	56,531
販売費及び一般管理費	33,588	33,494
営業利益	17,565	23,037
営業外収益		
受取利息	106	170
受取配当金	624	1,092
為替差益	852	-
持分法による投資利益	770	938
不動産賃貸料	762	660
その他	543	610
営業外収益合計	3,660	3,472
営業外費用		
支払利息	1,722	1,576
為替差損	-	91
その他	1,260	1,145
営業外費用合計	2,982	2,813
経常利益	18,243	23,696
特別利益		
固定資産売却益	514	234
受取保険金	-	242
その他	133	255
特別利益合計	648	731
特別損失		
固定資産売却損	56	20
固定資産除却損	557	689
減損損失	33	39
事業構造改善費用	421	392
その他	1,730	533
特別損失合計	2,800	1,676
税金等調整前四半期純利益	16,091	22,752
法人税、住民税及び事業税	3,220	5,081
法人税等調整額	901	0
法人税等合計	4,122	5,081
少数株主損益調整前四半期純利益	11,968	17,670
少数株主利益	303	571
四半期純利益	11,665	17,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,968	17,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,267	736
繰延ヘッジ損益	△852	△2,322
為替換算調整勘定	5,023	4,521
退職給付に係る調整額	-	86
持分法適用会社に対する持分相当額	3,080	6,480
その他の包括利益合計	8,520	9,503
四半期包括利益	20,489	27,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,882	26,464
少数株主に係る四半期包括利益	606	708

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間より、PT. Mitsui Kinzoku ACT Indonesiaは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 四半期連結会計期間より、三井金属ダイカスト㈱は会社分割（新設分割）により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間より、MFN投資合同会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が544百万円増加、退職給付に係る資産が281百万円減少、利益剰余金が825百万円減少しております。なお、この変更による当第3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
パンパシフィック・銅山(株)	50,398百万円	パンパシフィック・銅山(株)	67,152百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	38,709	SCM Minera Lumina Copper Chile	42,501
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,870	Caserones Finance Netherlands B.V.	9,222
三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,250	三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,650
従業員	613	従業員	527
その他 2社	65	その他 5社	153
計	99,907	計	122,207

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
買戻義務	580百万円	740百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	412百万円	373百万円
受取手形裏書譲渡高	79	7

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－百万円	292百万円
支払手形	－	180

5. 神通川流域住民健康管理支援制度に関する事項

当社では、平成25年12月17日に「神通川流域住民健康管理支援制度」の実施を公表いたしました。本制度は、神通川流域において、かつてカドミウム汚染のあった地域に、過去の一定期間お住まいになられた方で、カドミウムによる腎機能（腎臓の近位尿管機能）への一定以上の影響が確認された方に対し、健康管理を支援するために健康管理支援一時金として、対象者一人当たり60万円の支払いを行うものであります。

(対象者一人につき支払いは1回となります。)

初回となる平成26年度については、平成26年4月1日から平成27年2月末までが健康管理支援一時金申請受付期間となります。平成27年3月に受給資格の確認を行い、平成27年4月に健康管理支援一時金の支払いを行います。平成27年度以降も毎年同様の手続きで本制度は実施されることとなります。

6. 訴訟事項

元従業員等から、就労時の作業により健康被害を受けたとして、岐阜地方裁判所に提訴されていた、当社及び子会社を被告とする損害賠償請求訴訟について、平成26年6月27日に同裁判所より損害賠償金343,418千円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決が言い渡されました。

当社は、当該判決に対して、平成26年7月10日付で名古屋高等裁判所へ控訴しております。

なお、当該判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、平成26年7月7日付で損害賠償金及び遅延損害金を原告側へ仮払いしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	17,795百万円	18,412百万円
のれんの償却額	46	32

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,284百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	34,399	82,798	48,090	75,818	64,959	306,066	16,575	322,641
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,521	31,959	2,520	19,017	180	55,199	△55,199	—
計	35,921	114,758	50,610	94,836	65,139	361,266	△38,624	322,641
セグメント利益	4,700	1,780	2,818	8,781	1,766	19,847	△1,603	18,243

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,956百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	110,996	87,179	77,127	66,721	342,026	3,325	345,351
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,523	12,038	10	21,510	38,083	△38,083	—
計	115,520	99,218	77,137	88,232	380,109	△34,757	345,351
セグメント利益	10,978	8,116	3,286	2,798	25,179	△1,482	23,696

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,109百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の機能材料、金属・資源、電子材料、素材関連及び自動車機器から、機能材料、金属、自動車機器及び関連セグメントに報告セグメントの区分方法を変更しております。

変更後の各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 排ガス浄化触媒、機能粉（マグネタイト）、金属粉、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類 電解銅箔、薄膜材料（スパッタリングターゲット）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、単結晶
金属	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、 産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
関連	酸化亜鉛、リサーチ、アルミ・マグネダイカスト製品、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、 人工軽量骨材、粉末冶金製品、非破壊型検査装置、研削砥石、 非鉄金属・電子材料等の販売、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ、情報処理システム

前第3四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	99,606	79,219	64,959	62,281	306,066	16,575	322,641
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,345	12,086	180	17,124	33,736	△33,736	—
計	103,951	91,305	65,139	79,406	339,802	△17,161	322,641
セグメント利益	14,002	1,646	1,766	1,628	19,044	△800	18,243

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円42銭	29円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,665	17,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,665	17,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,144	571,128

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の持分法適用関連会社であるパンパシフィック・銅株式会社の子会社であるSCM Minera Lumina Copper Chile (12月決算) が運営するカセロネス銅鉱山において、銅精鉱生産工程より生ずる廃さいに係る堆積場の整備に時間を要することが、昨年末に判明しました。現在、整備作業を進めていますが、この影響により、当面の操業は低稼働となる見通しです。

本件の財政状態及び経営成績に与える影響につきましては、現在調査中です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。